

議案第 17 号

令和 2 年度

栗山町水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

令和２年度 栗山町水道事業会計予算

(総則)

第１条 令和２年度栗山町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水人口	11,540	人
(2)	年間総配水量	1,466,700	m ³
(3)	１日平均配水量	4,018	m ³
(4)	主な建設改良事業	153,760	千円
	老朽管更新事業費	103,400	千円
	配水施設整備費	11,000	千円
	浄水施設整備費	39,360	千円

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第１款	水道事業収益	404,392	千円
第１項	営業収益	376,888	千円
第２項	営業外収益	27,504	千円

支出

第１款	水道事業費用	384,297	千円
第１項	営業費用	349,069	千円
第２項	営業外費用	35,128	千円
第３項	予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,514千円は、減債積立金32,835千円及び当年度分損益勘定留保資金158,963千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額15,716千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	184,273 千円
第1項 企業債	181,200 千円
第2項 出資金	3,073 千円

支出

第1款 資本的支出	391,787 千円
第1項 建設改良費	172,838 千円
第2項 企業債償還金	218,949 千円
収入支出差引不足額	207,514 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 老朽管更新事業	95,000	普通貸借・証券発行 及び証書借入	3.8%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還、ただし、都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還することができる。
2. 浄水施設整備事業	36,200			
3. 資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,747千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和 2 年度 栗山町水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業収益	404,392	
1 営業収益	376,888	
1 給水収益	373,541	水道料金による収益
2 受託工事収益	2,376	給水装置の工事及び修繕の工事受託による収益
3 その他営業収益	971	指定手数料及び消火栓維持管理負担金による収益
2 営業外収益	27,504	
1 受取利息及び配当金	175	預金及び貸付金利息
2 他会計負担金	1,093	一般会計負担金
3 長期前受金戻入	26,187	
4 雑収益	49	
仮受消費税	(34,027)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 水道事業費用	384, 297	
1 営業費用	349, 069	
1 原水及び浄水費	102, 710	原水の取り入れ並びに原水のろ過殺菌に要する費用及び設備の維持管理に要する費用
2 配水及び給水費	19, 389	配水管その他浄水の配水にかかる設備及び給水装置の維持管理に要する費用
3 業務費	22, 861	給水量の検針及び料金の調定に要する費用
4 総係費	14, 435	事業活動の全般に関する費用
5 受託工事費	9, 447	給水装置工事及び修繕用の受託工事に要する費用
6 減価償却費	167, 957	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	12, 270	資産の除却損又は廃棄損に係る費用
2 営業外費用	35, 128	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	25, 128	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	9, 000	
3 雑支出	1, 000	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(9, 825)	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目		予定額	備考
1	資本的收入	184,273	
	1 企業債	181,200	
	1 企業債	181,200	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金	3,073	
	1 出資金	3,073	統合簡易水道事業等出資金
	仮受消費税	(-)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	391,787	
1 建設改良費	172,838	
1 1 老朽管更新事業費	103,400	老朽管の更新に要する費用
2 配水施設整備費	11,000	配水管等の整備に要する費用
3 浄水施設整備費	39,360	浄水場の整備に要する費用
4 固定資産取得費	19,078	量水器等固定資産の取得に要する費用
2 企業債償還金	218,949	
1 企業債償還金	218,949	企業債償還元金
仮払消費税	(15,716)	

令和２年度 栗山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	6,739	4,993	△ 1,746
2 減価償却費	167,131	167,957	826
3 引当金の増減額(△は減少)	1	845	844
4 長期前受金戻入(△)	△ 26,086	△ 26,187	△ 101
5 受取利息及び受取配当金(△)	—	—	—
6 支払利息	29,965	25,128	△ 4,837
7 固定資産除却費等	10,600	12,200	1,600
8 未収金の増減額(△は増加)	△ 653	△ 3,792	△ 3,139
9 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,010	1,045	2,055
10 たな卸資産の増減額(△は増加)	—	—	—
11 前払費用等の増減額(△は増加)	—	—	—
小計	186,687	182,189	△ 4,498
12 利息及び配当金の受取額	—	—	—
13 利息の支払額(△)	△ 29,965	△ 25,128	4,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,722	157,061	339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 155,984	△ 157,122	△ 1,138
2 国庫補助金、負担金等による収入	8,000	0	△ 8,000
3 一般会計からの出資金による収入	3,933	3,073	△ 860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,051	△ 154,049	△ 9,998
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	125,800	131,200	5,400
2 建設改良費等企業債の償還による支出(△)	△ 234,971	△ 218,949	16,022
3 その他の企業債の発行による収入	50,000	50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,171	△ 37,749	21,422
IV 現金預金増減額(△は減少)	△ 46,500	△ 34,737	11,763
V 現金預金期首残高	403,659	357,159	△ 46,500
VI 現金預金期末残高	357,159	322,422	△ 34,737

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) 5	1,526	21,044	12,478	35,048	7,699	42,747
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	5	1,526	21,044	12,478	35,048	7,699	42,747
前年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) 4	-	16,569	9,382	25,951	5,754	31,705
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	4	-	16,569	9,382	25,951	5,754	31,705
比較	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) 1	1,526	4,475	3,096	9,097	1,945	11,042
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	(-) -	(1) 1	1,526	4,475	3,096	9,097	1,945	11,042

() 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当 の内訳	区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職 特別	通勤	計
	本年 度	損益勘定支弁職員	954	3,786	970	623	383	5,290	439	9	24	12,478
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	954	3,786	970	623	383	5,290	439	9	24	12,478
	前年 度	損益勘定支弁職員	516	2,874	702	623	324	4,040	270	9	24	9,382
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	516	2,874	702	623	324	4,040	270	9	24	9,382
	比較	損益勘定支弁職員	438	912	268	－	59	1,250	169	－	－	3,096
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	438	912	268	－	59	1,250	169	－	－	3,096

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数（人）		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	－	5.0	－	21,044	12,369	33,413	7,699	41,112
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	5.0	－	21,044	12,369	33,413	7,699	41,112
前年度	損益勘定支弁職員	－	4.0	－	16,569	9,382	25,951	5,754	31,705
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	4.0	－	16,569	9,382	25,951	5,754	31,705
比較	損益勘定支弁職員	－	1.0	－	4,475	2,987	7,462	1,945	9,407
	資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	1.0	－	4,475	2,987	7,462	1,945	9,407

区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職 特別	通勤	計	
職員手当 の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	954	3,786	970	623	383	5,181	439	9	24	12,369
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	954	3,786	970	623	383	5,181	439	9	24	12,369
	前年度	損益勘定支弁職員	516	2,874	702	623	324	4,040	270	9	24	9,382
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	516	2,874	702	623	324	4,040	270	9	24	9,382
	比較	損益勘定支弁職員	438	912	268	－	59	1,141	169	－	－	2,987
		資本勘定支弁職員	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		合計	438	912	268	－	59	1,141	169	－	－	2,987

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) -	1,526	-	109	1,635	-	1,635
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	1,526	-	109	1,635	-	1,635
前年度	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) -	1,526	-	109	1,635	-	1,635
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-
	合計	(-) -	(1) -	1,526	-	109	1,635	-	1,635

() 内は、短時間勤務職員外書き

区分		時間外	期末	通勤	計
職員手当の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	- 109	-	109
		資本勘定支弁職員	- -	-	-
		合計	- 109	-	109
	前年度	損益勘定支弁職員	- -	-	-
		資本勘定支弁職員	- -	-	-
		合計	- -	-	-
	比較	損益勘定支弁職員	- 109	-	109
		資本勘定支弁職員	- -	-	-
		合計	- 109	-	109

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円		給与改定の状況 前年度給料改定率 －％ 前年度給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	177		平均昇給率 1.07％ 昇給期別職員数 1月 4人
	4,475	その他の増減分	4,298		職員の異動状況

3 給料及び職員手当の状況

（１）職員１人当たり給与

（単位：円）

区分		事務職	技術職	平均
令和2年4月1日現在	平均給与月額	403,965	382,806	399,733
	平均年齢（歳）	46歳8月	46歳0月	46歳6月
平成31年4月1日現在	平均給与月額	393,660	378,363	389,835
	平均年齢（歳）	45歳8月	4,445	45歳6月

（２）初任給

（単位：円）

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	150,600
大学卒 〔新給与表1-25〕	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	6	1	25	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	1	25	4	1	100
	3	2	50	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	4	100	計	1	100
平成31年4月1日現在	6	1	34	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	2	66	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	3	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.225	2.225	4.450	有

令和２年度 栗山町水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		36,984	
	ロ 建物	519,626		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 309,002</u>	210,624	
	ハ 構築物	6,557,794		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,798,048</u>	3,759,746	
	ニ 機械及び装置	1,400,111		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 908,982</u>	491,129	
	ホ 車両運搬具	4,302		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 3,575</u>	727	
	ヘ 工具器具及び備品	56,704		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 43,903</u>	12,801	
	ト 建設仮勘定	—		
	有形固定資産合計		<u>4,512,011</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ リサイクル預託金		12	
	投資その他の資産合計		<u>12</u>	
	固定資産合計			4,512,023
2	流動資産			
(1)	現金預金		322,422	
(2)	未収金		37,803	
(3)	貯蔵品		2,448	
(4)	前払金		—	
(5)	貸倒引当金(△)		<u>△ 3,008</u>	
	流動資産合計			<u>359,665</u>
	資産合計			<u><u>4,871,688</u></u>

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,338,176	
	ロ その他の企業債		<u>240,625</u>	
	企業債合計		<u>1,578,801</u>	
	固定負債合計			1,578,801

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	161,380		
	ロ その他の企業債	25,000		
	企業債合計		186,380	
(2)	未払金		4,526	
(3)	前受金		301	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,989		
	ロ 法定福利費引当金	575		
	引当金合計		3,564	
	流動負債合計			194,771
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,093,246	
	長期前受金収益化累計額 (△)		△ 458,380	
	繰延収益合計			1,634,866
	負債合計			3,408,438

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,463		
	ロ 繰入資本金	629,368		
	ハ 組入資本金	123,132		
	自己資本金合計		766,963	
	資本金合計			766,963
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,634		
	ロ 工事負担金	18,078		
	ハ 受贈財産評価額	8,269		
	資本剰余金合計		75,981	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	41,236		
	ロ 建設改良積立金	240,000		
	ハ 利益積立金	58,180		
	ニ 当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	280,890		
	利益剰余金合計		620,306	
	剰余金合計			696,287
	資本合計			1,463,250
	負債・資本合計			4,871,688

令和元年度 栗山町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	322,167		
	(2) 受託工事収益	1,882		
	(3) その他営業収益	888	324,937	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	88,485		
	(2) 配水及び給水費	15,735		
	(3) 業務費	12,291		
	(4) 総係費	12,761		
	(5) 受託工事費	8,813		
	(6) 減価償却費	167,131		
	(7) 資産減耗費	10,600	315,816	
	営業利益 (△損失)			9,121
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	—		
	(2) 他会計補助金	1,149		
	(3) 長期前受金戻入	26,086		
	(4) 貸倒引当金戻入	—		
	(5) 雑収益	132	27,367	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,965		
	(2) 貸倒損失	—		
	(3) 雑支出	82	30,047	△ 2,680
	経常利益 (△損失)			6,441
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	741	741	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	443	443	298
	当年度純利益 (△純損失)			6,739
	前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)			190,394
	当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)			197,133

令和元年度 栗山町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		36,984	
	ロ 建物	519,626		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 296,889</u>	222,737	
	ハ 構築物	6,463,237		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 2,698,491</u>	3,764,746	
	ニ 機械及び装置	1,419,330		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 925,910</u>	493,420	
	ホ 車両運搬具	4,302		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 3,198</u>	1,104	
	ヘ 工具器具及び備品	58,310		
	減価償却累計額(△)	<u>△ 42,255</u>	16,055	
	ト 建設仮勘定	—		
	有形固定資産合計		<u>4,535,046</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ リサイクル預託金		12	
	投資その他の資産合計		<u>12</u>	
	固定資産合計			4,535,058
2	流動資産			
(1)	現金預金		357,159	
(2)	未収金		34,011	
(3)	貯蔵品		2,448	
(4)	前払金		—	
(5)	貸倒引当金(△)		<u>△ 3,008</u>	
	流動資産合計			<u>390,610</u>
	資産合計			<u><u>4,925,668</u></u>

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,368,356	
	ロ その他の企業債		<u>215,625</u>	
	企業債合計		<u>1,583,981</u>	
	固定負債合計			1,583,981

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,199		
	ロ その他の企業債	18,750		
	企業債合計		218,949	
(2)	未払金		3,481	
(3)	前受金		301	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,305		
	ロ 法定福利費引当金	414		
	引当金合計		2,719	
	流動負債合計			225,450
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,093,246	
	長期前受金収益化累計額 (△)		△ 432,193	
	繰延収益合計			1,661,053
	負債合計			3,470,484
<資本の部>				
6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	14,463		
	ロ 繰入資本金	626,295		
	ハ 組入資本金	123,132		
	自己資本金合計		763,890	
	資本金合計			763,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	49,634		
	ロ 工事負担金	18,078		
	ハ 受贈財産評価額	8,269		
	資本剰余金合計		75,981	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	74,071		
	ロ 建設改良積立金	240,000		
	ハ 利益積立金	58,180		
	ニ 当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	243,062		
	利益剰余金合計		615,313	
	剰余金合計			691,294
	資本合計			1,455,184
	負債・資本合計			4,925,668

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～65 年

構築物 10 年～80 年

機械及び装置 5 年～20 年

車両運搬具 5 年～7 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち「水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 6 4, 3 8 2 千円である。